



ごんごんごんごんごん
「こ」相談ください

谷藤利子の市政報告

発行責任者：谷藤利子 2007年7月10日発行 NO42 連絡先：谷藤携帯090・7250・7852
ホームページ：http://www.jcp-ichikawa.com/tanifuji/index.html 市役所334-1.1.1.1内線4591

日本共産党
市川市議会議員
浦安市川市民病院議員



6月市議会

株式会社経営の認可保育園「じゃんぐる保育園」 県・市で30項目の改善指導 従わない場合は命令権の行使も

今年2月に妙典駅近くに開設した「じゃんぐる保育園」は、0～5歳までの52名定員の認可保育園です。ところが、開設してすぐに、関係者から「ワンフロアをベビーサークルで仕切り、調理室も狭く、食器の消毒設備も配膳台もない、保育士や調理士の休憩室もないなど、とても健全な発達を保障できない。」との告発を受けました。

企業参入の問題点を 教訓に基準作りを

私（谷藤）はさつそく、3月はじめに保育園の視察をし、3月議会一般質問で、「県・市の責任としてきちんと実態調査と必要な改善指導を行い、これらを教訓に、認可にあたっての新たな基準作りをするべきだ。」と求めました。これに対し市は「厳正に対応する。」と答弁しました。
6月議会ではまず、この経過報告を求めました。これに対し、こ



「じゃんぐる保育園をよくする会」で真剣な話し合い

ども部長は「県・市で27回の立ち入り調査や話し合いを持ち、30項目で改善指導を行った。また、新たな基準作りのため、権限がある県に要望書を提出した。」と答弁しました。

従わない場合は認可取り 消しなど厳しい対応を

しかし、経営者が出した改善計画は全く不十分であるため、私は、「市内の認可保育園の水準に引き上げるまで指導をするべきだ。」と求めました。

さらに、職員は4ヶ月で8人も退職し、園長には一方的に解雇通告を出すなど、保護者にも大きな不安を与えていることから、「経営者の改善計画を保護者にもきちんと説明をし、県・市の指導に従わない場合は認可取り消しも含め、厳しい対応が必要である。」と求めました。

これに対し、こども部長は「市の認可保育園の基準まで引き上げるよう指導していく。指導に従わない場合は、（認可取り消し等の）命令権の行使を県に求めている。」と答弁しました。



公立保育園の民間委託 やっぱり押し付け

欠真間、市川南、宮久保保育園3園の民間委託計画について、昨年は保護者の納得が得られなかったと、平成20年からの実施計画を一年延期しました。

今年は一方的な説明にならないよう、保護者への説明会を協議会に改め、4～9月まで6回の協議のあと、「庁議」にかけて決定するということです。

保護者の不安を解消 しようとする意思が 感じられない

しかし、保護者からは、「協議会と名称は変わったが、昨年と何ら変わりのない一方的な説明であり、保護者側の気持ち・不安を解消しようという意思が感じられない。」と、長々と時間をかけて決定スケジュールをこなすための説明につき合わされている、こ

れでは保護者も参加する意味が見出せない。」との声が寄せられています。
保護者には保育所を選択する権利がある

私は、一般質問で「横浜市の民営化裁判で保護者の訴えが尊重された理由の一つは、児童福祉法24条に、保護者には、保育所を選択し、選んだ保育所で継続して保育を受ける権利が謳われているからであり、行政はこれを最大限尊重する義務がある。」

協議はするが決定は変えられないとして、スケジュールをこなすための説明は、やっぱり押し付けであり、この権利を奪うことである。」と、市の決定ありきの説明を改めるよう求めました。

全国の失敗例を教訓にして 見切り発車は辞めるべきです

民間参入による保育所の混乱は全国でも深刻です。昨年4月からピジョンに運営を委託している練馬区では、始まった4月中に、26人のうち8人の保育士が辞め、その後1年で10人の保育士が辞めています。

横浜市で民営化された保育園では、1年半で3分の1の退職者が出て、園長が長期に不在になっています。

浦安市川市民病院の医師不足問題や市川の救急医療対策などで懇談

6月7日



谷川医師(正面右端)らと市川医師会館にて

浦安市川市民病院は今年5月、医師不足により「産科」が休診になりました。私谷藤利子は、6月7日、小児科医の谷川智行さんや桜井雅人市議と浦安市川市民病院を訪ね、院長・事務局長と医師確保対策について懇談しました。病院の現状について病院事務局長は「地域の中核病院としてできるだけ多くの医療の提供をしたが、医師が確保できない。病院は夜勤もあり、リスクの高い医療が求められ、

6、29「増税学習会」

新日本婦人の会が主催した学習会でお話しました。

医療費、年金保険料、介護保険料などの引き上げ、公的年金控除の縮小や老年者控除の廃止など年金課税の強化、定率減税の半減・全廃、などなど、自民公明内閣による国民負担増は13兆円。消費税が10%になったら国民負担増さらに12兆円。まさに庶民大増税です！

07年度の定率減税廃止による庶民増税は1、7兆円。一方、バブル期を越える利益を上げている大企業や資産家には07年度の減税、同額の1、7兆円。

参加者から、「庶民増税分が大企業減税分に？納得できない。」「退職して収入が減ったのに税金だけが上がるなんてどういうこと?!」の声が続出しました。

増税で、市川市の窓口に苦情が2週間で6000件。

市川市の市税収入の増加は05年=8億5470万円、06年=15億7750万円、07年=43億9600万円になります。

収入は変わらないのに、各種控除や減税がはずされて課税所得があがると、国民健康保険税や介護保険料があがります。市川市では、07年で

増税に連動して介護保険料が上がっている人=6,267人

同様に国民健康保険税が上がっている人=17,934人

庶民増税ストップ・大企業への応分の負担求めよ！税金の使い方改めよ！の声を上げると同時に、各種減免制度を活用しましょう！



診療所と比べてハードな勤務になっている。「と述べました。また、産科の再開については、「医師確保のため、病院のホームページに公募し、自治体病院協議会にも登録して全国から募集している。」と答えました。

産科の再開は？

谷川医師は、「現場の医師は大変な努力をしている。世界のOEC D諸国と比べても日本の医師の数は少ない。」と話しました。

これに対し病院長は、「世界と比較して日本の医師が少ないのはその通り」、事務局長は、「医師の偏在化をどう防ぐかも大事。」と述べました。

医師不足は政治の責任

谷川智行医師は、「両方だと思う。政治の責任で医師確保のシステムを確立することが大事。」と述べました。

午後からは、市川医師会館にお邪魔し、医師会長と市川の救急医療の充実や、病院と診療所の連携について懇談しました。

谷藤利子の5・6月の主な活動

5月12日

中央社会保障推進協議会主催の「国保改善運動全国交流集会」に参加しました。

国保改善運動全国交流集会



5月13日 日本国憲法誕生の真相を映画化した「日本の青空」上映試写会に参加しました。

5月19日 行徳駅頭で、三番瀬のラムサール条約署名を訴える宣伝行動に参加しました。



6月4日

千葉県葛南地域整備センターに岡田幸子県議と市川市議団で出向き、新年度の整備計画と新たな要望を求めました。



6月14日

「じゃんぐる保育園」の保護者会にオブザーバーとして出席。県・市も立ち合う中、園長解雇通告に納得しない保護者や職員の声が激しく飛び交いました。

6月16日

欠真間保育園の民間委託計画の保護者説明会(協議会)にオブザーバーとして参加しました。

6月17日

三番瀬のクリーンアップ作戦に参加しました。コンクリート護岸に滑車を取り付けて、護岸の下から滑車でごみを持ち上げる作業は力仕事です。



6月17日午後、

「じゃんぐる保育園」をよくする会の第3回の集まりに参加しました。

